

令和4年度 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト
戦略検討委員会 議事録

日時：令和5年2月10日（金）午後2時00分～午後3時45分

会場：ホテルグランヒルズ静岡（静岡市駿河区南町）

形式：ハイブリッド

1 開会

2 挨拶

静岡県 経済産業部 部長代理 田中 伸弘

3 事務局説明（新産業集積課 小笠原課長） **資料1**

○今年度の取組実績

- ・食品、化粧品、ヘルスケアの各分野における今年度の取り組みのトピックス等を説明
- ・さらに、販路開拓、人材育成、企業誘致に関する取組実績等を説明

○進捗管理指標

- ・これまでの実績を考え、プロジェクトの活動指標である「事業化件数」および「販売促進支援件数」の目標値を上方修正する。
- ・「事業化件数」は、静岡県総合計画の目標値に合わせて40件/年を54件/年とし、「販売促進支援件数」は、これまでの実績から110件/年を400件/年とする。

○来年度の取組の方向性

- ・令和5年度は、これまでの取り組みに加え、フードテックを活用した事業化への支援や、ヘルスケアビジネスの事業計画作成支援を強化することで、これら分野への参入を促進するほか、産学官連携による支援体制を整えていく。
- ・さらに、委員の協力を得て、健康に資するおやつ開発や、店頭での健康提案による販売促進といった取り組みを行う予定

4 意見交換

○若林委員長

- ・先ほど事務局から報告がありましたように、プロジェクトの進捗状況や来年度の取り組み内容を踏まえて、委員の皆様方からご意見ご質問等の発言をいただきたい。
- ・プロジェクト推進に向けた課題解決や新たな取り組みに対する助言がありましたら、ぜひお願いします。
- ・少し繰り返しになるかもしれませんが、これまでのプロジェクトの取り組みや成果をもとに、今後のプロジェクトの方向性について、委員の皆様からご意見を事前にいただいております。その主な意見を資料の16ページにまとめてあります。
- ・これらの意見をもとに、新たな取り組みとして先ほど説明がありましたように、フードテックの活用ですとか、ヘルスケアビジネスの開発、おやつ開発ですとか、販売促進等が予定されております。これらの今後の取り組みやこれまでのプロジェクトの成果などについて、委員の皆様方からご意見をいただければと思っております。

○古谷委員

- ・3点述べたい。1点目は、プロジェクト成果についてである。

- ・事業化した製品が売れていくことが大事であり、機能性表示食品の届出が多くても、製品化され売り上げアップに繋がらなければ意味がない。資料2の直近5年間の売上合計55億9000万円は、少ない。
- ・どうして製品化されなかったか、どうして売り上げに繋がらなかったか、追跡調査をやり、原因を調べ、次に活かすことが大事である。
- ・2点目、健康寿命と塩分の取りすぎの関連についてである。
- ・当社では、うまみ成分を残しながら、食塩を除去する技術開発に昨年4月に成功し、製品化している。この脱塩機は、醤油などの液体調味料を投入し、電極と触媒、特殊フィルターを使用し食塩を取り除くのが特徴で、フィルターは触媒を通じて、食塩を除去している。味噌汁を、朝昼夜3回付けた上で、高血圧、慢性腎臓病の重症化予防を目的とした量である5.9gという、大変画期的な量を実現している。
- ・一般に、塩分を1g減らすと100kcalほどの食事の摂取量が減り、元に戻すと摂取量も元に戻るというが、当社の脱塩システムを使用すると、量が食べれて、フレイルにならない。まさに健康寿命日本一が実現できると思う。
- ・3点目、「静岡県の健康寿命日本一は、0歳児の舌づくりから」を提唱したい。
- ・食事を提供していると、味が薄すぎるという方が結構いるが、これは、幼児期の舌づくりと関係していると考えている。
- ・人間の舌には味蕾(みらい)というのがあり、生まれて3ヶ月ぐらいまでで1万個になり、それから減っていくが、5歳までの味覚が敏感な時期に、濃い食事や刺激物に接することで、味に鈍感になってくる。
- ・さらに、脂肪や糖は、やみつきになっていくが、味覚が敏感な時期に、だし汁の旨みと風味を知っていることで脂肪や糖のやみつきから、脱却できると考えている。そのため、離乳完了期までに、だし汁の旨みと風味を与えなければ効果が薄く、継続して与える必要があると感じている。
- ・就学前の子供たちの食生活・食習慣が大人になってからの肉体と精神を形成する。ぜひ、0歳児から舌づくりを始めるべきではないか。

○増田(秀)委員

- ・種苗メーカーとして、このフーズ・ヘルスケアの中核である機能性表示食品を取得できる品種などを開発している。
- ・AOIの発足以来、さまざまな支援を受けながら、加速度的に機能性表示食品の取得を得てきている。日本で初めての薬物野菜で機能性を取るなど、スピード感を持って、着々と生鮮、それから加工品の機能性表示食品を作り上げている。
- ・このようななか、都内で機能性表示食品に関する認知調査を行ったが、消費者は「より健康に良いものだったらいい」というくらいで、サプリメントのように、体調に合わせて積極的に機能性表示食品を手にとるという状態ではなかった。
- ・機能性表示食品の販売の面を広げるためには、多くの生産者や多くの生産加工品が、機能性を取れる環境を更に進めることが必要であり、そのために感じていることをいくつか伝えたい。
- ・生鮮品では、分析の検体数が多く必要であり、分析費用がかかるため、補助いただくことで機能性表示食品が広がっていく。また、SR(システムティック・レビュー)の取得においても、費用面の支援やSRの種類が増えるとよい。
- ・また、現在の法律では無理だが、機能性表示食品である生鮮野菜を使った加工品や総菜メーカーも機能性をうたえるようになると、取得しようとする生産者も増えていくと思う。

- ・さらに、当社では、「アスリートベジタブル」という言葉を商標を取得したが、消費者にわかりやすいテーマ、言葉を提示してそこに向かった作り込みをしていくっていうことが必要ではないかと思う。

○宮地委員

- ・資料をもとに、いくつか述べたい。
- ・7 ページ、リビングラボの窓口が県大から財団に移管したことは、窓口としてのハードルが下がるという認識があって、非常に評価できる。
- ・9 ページ、「静岡産業創造プラットフォーム」は、まだ認知が低いというのが正直なところで、もっとPRすべき。どのようにPRするかというところを、各企業や行政の方が知恵を絞っていくべきではないかと感じる。
- ・13 ページ、弊社のハピトマが掲載されているが、前期はハピトマだけで2億8000万の売り上げがあり、今期は約4億、2027年には25億という計画で動いている。弊社に関しては、このプロジェクトでいただいた成果を活かしていると思う。今後、加工品への展開やロイヤリティビジネスなど新たな展開を考えており、そこでも成果を示していきたいと考えている。
- ・16 ページ、「マーケットニーズ」の「マーケットインの発想」というのは、おそらく、3、4年前に一番最初に言わしていただいたが、少し認識違いがあると感じている。「買ってくれるものを作る発想」は、非常に重要だと思うが、この「商品を考える」というところは、ある意味プロダクトアウトにしか私は感じなくて、商品を考えるのは、やはりダメだと思う。やはり、「バイヤーとか、買い手に聞くのがまず先決で、その後はどうするかってことを考える」ということが重要なので、その認識を持った中で、またマーケットインのところを考えたいと、再認識している。
- ・全体的には、助成金も含め、さまざまな支援は非常にありがたく思っており、これから弊社では、デジタルツインを用いたデジタルファームというものもこれから再現していく。そこでは、各企業や各行政または各国が参画し、ヘルステックやフードテックのスタートアップを含めたプラットフォームの構築が進んでいる。
- ・これも静岡県の事業として成果を示していきたいので、委員の皆様も含めご協力をいただきたい。

○山田委員

- ・弊社では、健康食品成分の販売のほか、機能性表示食品の届出支援を行っているが、機能性表示食品に対する消費者庁の対応はこれから非常に厳しくなっていくだろうと言われている。
- ・機能性表示食品の成分が似通ってきているため、各メーカーは差別化要因に非常に苦慮している。機能性表示食品に対する取組み方を、考える必要がある時期に来ているのではないかと考えている。
- ・そのようななか、SDGsの打ち出しというか、付加価値は、各メーカーが非常に真剣に取り組んでいる。
- ・そのため、19ページの来年度の取組みとして記載されている「ローカルサプライチェーンの構築」の「サステイナブルな組織とか製品作り」というところは、静岡なりの付加価値の打ち出し方ができるのではないかと大変期待している。
- ・ただ、流通事業者をどうやってこの枠組みの中に入れていくのかが、これからの課題では

ないかと思う。食品製造業者や製造加工業者もここに多く取り組んでいく、流通も一緒に入ってくるという取り組みができれば、この組織、仕組みづくりが、非常に有効になってくる可能性があると思う。

- ・12 ページのところで、プロジェクト全体における指標が記載されているが、健康寿命と付加価値が KGI、研究件数や事業化件数などが KPI であると考え、KPI が KGI に直結していない。そのため、KPI の指標を変えてもよいのではないか。
- ・健康寿命 1 位を目指して、商品を多く開発するが、健康寿命としては下がっているというところをプロジェクトとしても真剣に考えるべきではないか。

○増田(正)委員

- ・消費者に、この取組を認知いただくことによって、もう少しプロジェクト全体が上に向けていけるのではないか。認知をどのように上げるかを検討いただきたい。
- ・弊社では、高齢者福祉に携わっておりますが、高齢者向けの配食サービスをやっていくなかで、栄養マネジメントところが非常に欠落してると感じており、来年度から栄養ケアステーションを立ち上げようとしている。何らかの形でこのプロジェクトでも、取り組んでいけたら素晴らしいと思う。
- ・今後の方向性として、「フードテックの活用②」のなかでオープンイノベーションの話があったが、我々もオープンイノベーションでいろんな伴走コンサルティングをいただくが、なかなか結果に結びついていない。
- ・そういう意味でも、支援する方々にも何らかの KPI、結果にこだわるようなことをアピールできると非常によい。企業としては本当に結果にこだわっている。伴走する方々も伴走すること自体ではなく、結果を出すことにこだわってほしい。

○岩城委員

- ・生鮮野菜の機能性表示食品は、AOI とフーズ・ヘルスケアが連携して支援することで生まれた成果であるが、消費者にもプロジェクトの目指すところをわかってもらえることができる成果であると思う。
- ・さらに、「この製品が売れるように」という支援もしてきており、今度はそれを産地化ということで、県内の農家にたくさん作ってもらうことで、ますます機能性表示食品が皆さんの手に入りやすくなるという、プロジェクトにおけるいわばフェーズ 2 の支援というところまで、今進めてきている。
- ・さきほど、支援側に対する御意見がありましたが、「実際の売り上げに繋がるまでまで持っていけていない」というのは、おそらく我々がまだ支援機関として足りないところがあると考えている。そのため、自分たちでできないところは他の機関、例えば金融機関やマーケットの団体であるとかとも連携をしながら、オープンイノベーションでやるなど、強化をしていきたい。
- ・今後の事業展開で記載されている「サステナブルの仕組み製品作り」等は、先ほど他の委員からも指摘のあったとおり、流通と小売にしっかり入っていただいて、プラットフォームを作っていくと、出口に繋がらないので、関係する私達 AOI プロジェクトでもそこを強化していきたい。

○渡邊委員

- ・さまざまな産業支援機関があるなかで、お互いが持っている企業との関わり、ネットワークというものが相乗効果を果たすこともあるので、本プロジェクトの取組についても積極的に関わりを持っていきたい。
- ・魚の練り製品は、日本人が古来から食べていた食材だが、昨今の研究成果では、例えば高齢者のたんぱく質不足解消やアスリートに対する適切なタンパク質提供に利用できるとされている。「古来から食べているものを、形を変え新しい価値を加えることで商材化をしていく」という動きもあるので、この観点でもフーズ・ヘルスケアと連携して進めていきたい。
- ・そのほか、必ずしも人の体には良くないとされる塩、ナトリウムをマグネシウムと置き換えができないかという研究も進んでおり、そういったものも上手に取り入れながら、従来の美味しいというところを損なわずに、人の体に良い食を追求する取組などでも連携して進めていきたいと思う。
- ・関連して2点質問したい。
- ・1点目は、県の健康に関する行政施策を行う健康福祉部との連携について、2点目は、来年度の化粧品に関する重点取組について、考え方を教えていただきたい。
(事務局：小笠原課長)
- ・健康福祉部との連携については、非常に重要であり、ヘルスケアサービスのビジネス化について、社会健康医学大学院大学や県の健康政策課とやりとりをしております。そのようなやりとりのなかで、まだ調整中ではありますが、21ページに記載の「産学官連携の促進」のなかで、地域の健康課題と企業をマッチングし、地域課題の解決やヘルスケアビジネス開発につなげていくことを検討しております。
- ・化粧品については、6ページに記載しておりますが、今年度新たに取組んだ販路開拓に向けた取組を来年度も引き続き関係機関と連携して強化していきたいと考えています。

○中村(智)委員

- ・金融機関の立場として感じたことを述べたい。
- ・現在の第1次戦略計画は、令和2年3月に策定されているが、ここ2、3年で環境が大きく変わっている。原材料、燃料、飼料等、さまざまな価格が上がっており、農林水産業あるいは食品加工事業者は大変な苦勞をしている。
- ・社会経済環境がいろいろな面で変化しているなかで、機能性表示食品の機能や健康面への配慮などが、きちんと価格に反映していることが大事である。
- ・その意味で、やはりマーケティングやプロモーションなどが結構大事になってくると思うため、場合によっては専門の業者を活用することも考えられる。
- ・静岡が持つ素晴らしい観光資源は、静岡の強みであると思う。この強みを活かして、ガストロノミーツーリズムやヘルスツーリズムとうまく連動させることが必要である。
- ・観光立国推進基本計画2025年では、外国人1人当たりの消費額を15万9000円から20万円に上げるとなっているが、ここは食の部分がかかなり貢献できる可能性があるので、政府施策と連動した取組を考えていくとよい。
- ・フードテックについて、面白い技術を持っているスタートアップは圧倒的に首都圏に多いため、いかにそのようなスタートアップとの出会いを創出できるかが大事である。また、まったく関係ないと思うスタートアップが意外に連動して新しいものが生まれるケースもあるので、職種に絞らず多くのスタートアップとの接点を持つことが大事である。

- ・最後に、最近の若い方々は、エンカル消費、脱炭素や環境などの社会課題に意識が高い方が増えているので、このようなところにも訴求できる施策があるとさらによいと思う。

○稲葉委員

- ・他の委員から商品化後の売上成果、さらにそのためのPRが重要とのコメントがあったが、静岡市では県内の中部5市2町の事業として首都圏で共同のテストマーケティングや商談会それから海外への展開支援を行っている。このような場で、本プロジェクトで開発された成果なども紹介できればと思う。
- ・本市としては、食品関連産業、それからヘルスケア産業の育成が重要と認識しており、年度中に策定する第3次の静岡市の産業振興プランの中で、引き続き食品、ヘルスケアを市の戦略産業と位置づけて、各種政策を行っていきたいと考えている。
- ・また、産業支援機関からのコメントがあったが、本市が持つ産業支援機関もあるので、今後も本プロジェクトに参加する方々と連携し、この分野の振興に取り組んでいきたい。

○合田委員

- ・資料を拝見し、大局的な見地から、3つコメントしたい。
- ・プロジェクト全体としては、事業化支援がほぼ順当だということだが、まず最初にこのプロジェクトにおけるフーズ、ヘルスケアという言葉について、考えていただきたい。
- ・第1次戦略計画の2ページ目のところに、このプロジェクトの名称がどのようにできたかが書いてあるが、フーズ・ヘルスケアは、「食を中心にしたヘルスケアの取り組み」、あるいは「食を中心とするヘルスケア対策」を意味するとされている。従って、この当初の目標に立ち戻ると、プロジェクトの標的は、食とそれに関連するヘルスケアに先鋭化して、これまで培ってきた静岡県の食関連産業の強みを生かすべきだと思う。
- ・この観点は来年度の新規事業の方向性を考えるときに極めて重要である。
- ・例えば、資料1の20枚目の上段の図における食のサークルは上ではなくて、中心にあるべきものであり、その周りに健康管理と運動と睡眠休息が配置されて、互いの連携を示すためにすべて実線で結ばれるのが、本来だと思う。
- ・2点目は、リビングラボの活用についてコメントしたい。
- ・本プロジェクトを開始したときの共通認識は、食をはじめとするサービスが、一般的な健康への効果から、個別化された提供に変化しているということであり、そのために長期的に取り組むべき仕組みとして、リビングラボの整備が提案されたという経緯がある。なお、リビングラボは特定の場所に整備されるものではなく、生活空間の中にあるラボという意味である。
- ・従って、その構築の鍵は、生活者、消費者、すなわち地域住民の主体的な参加にあり、地域住民の健康寿命の延伸や、ウェルビーイングの向上といった公共の福祉の目標があって初めて成り立つものである。そのような場合は、新しい製品やサービスを社会課題の解決というニーズへの対応という明確な意図を持って開発している企業であれば、モニタリングや実証事業のフィールドとして有効に活用することができる。
- ・リビングラボの活用により、消費者に広く受け入れられる製品やサービスを創るという成功事例を重ねることが必要であり、よい実践例は、資料1の8枚目の最下段の事業に見られる。試作段階からのモニタリングによって、ワークショップに参加した地域住民から自由な、しかし極めて前向きな意見がたくさん出された。双方向の議論によって、製品のさらなる開発に有効に作用している事例があるが、このような活用の意義に、実は多くの企業が気づいていないのではないかと思う。

- ・食関連企業からの相談が早い時期から、健康・栄養課題の解決というニーズを明確にさせていただくことが、製品やサービスのターゲットの明確化に繋がる。従って、リビングラボの企業の窓口としては、フーズヘルスケアオープンイノベーションセンターによる事業化支援の相談だけでなく、大学のリビングラボ事務局にも、製品やサービスのコンセプトに関する学術的な相談を受け付ける機能を持たせるのが良いと思う。
- ・リビングラボの副次的な効果は、参加者である地域住民、すなわち消費者がその製品やサービスの開発の当事者として、そのサービスのよい理解者であり、未来の支援者となるだろうということである。静岡の優れた食関連産業のブランドは、それを理解している県民の誇りによって波及していくものと思われる。
- ・産学官と生活者、すなわち地域住民の連携と共創の場が、リビングラボである。この活用を工夫すべきだと思う。
- ・3点目はオープンイノベーションを生み出す仕組みについてコメントしたい。
- ・オープンイノベーションは多くの人が使えシステム、これが一番のオープンイノベーションなる。その例は、例えば食品の製品化における機能性食品開発プラットフォームであり、これはだれでも使える仕組みであるから、オープンイノベーションということになる。
- ・それに対し、食関連ヘルスケアの分野では、このヘルスケア新規事業計画の大きな壁が実はある。それは、食をはじめとするサービスの個別化のための基盤技術が、既存のものはどこにもないということである。
- ・食関連企業の個別案件の事業化も重要だと思うが、それと並行して、サービスの個別化のための基盤技術の整備を、オープンイノベーションの共創作業として試みてはどうかというのが私の考えである。
- ・そのためには、デジタル化を含めて5つぐらいの科学技術分野を組み合わせる共同作業のプロジェクトが必要である。
- ・個人のヘルスデータをウェアラブルやパーソナルヘルスレコードなどで取得する技術、アプリの技術、さらに本人の同意を容易にするパーソナルデータの分散管理技術、個人の特性・属性による栄養課題の層別化技術、さらに、リビングラボ構築のための社会科学技術である。
- ・この3年間でこの基盤技術のそれぞれの要素については、静岡県立大学の取り組みでほぼめどが立つようになった。本プロジェクト残りの2年間は、その組み合わせを促すようなモデル事業に取り組む時期ではないかと思う。
- ・例えば、高齢者のフレイルなどの優先順位の高い地域の健康・栄養課題の解決に向けた製品やサービスの開発と社会実装は、ここにおられるような、静岡県を代表するリーディングの企業とともに、産学官と県民の共創によって高いレベルで試みるモデルプロジェクトとして、静岡社会健康医学大学院大学や静岡県立大学等の協力を得て、リビングラボを活用すれば可能である。
- ・それによって出来上がった「食をはじめとするサービスの個別化のための基盤技術」は、それ以降、県内の全ての食関連企業にオープンに利用可能になる。本プロジェクトの重要な成果になると思う。

○青島委員

- ・さまざまなことをやるように広がってきたため、それぞれの成果はでてきているものの、最終目標である付加価値労働生産性や健康寿命と事業成果との繋がりが複雑になり、見えにくくなってきている印象がある。
- ・付加価値労働生産と健康寿命は一見すると矛盾するところがある。健康寿命を目指すので

- あれば事業は県内向けとなり、労働生産性を高めるとなると顧客は県内だけに限らない。
- 例えば、県内の健康寿命が上がることによって、内外から注目が集まり、ブランディングができ、静岡に人が来るとか、静岡のものを買ってくれるとか、それが労働生産性に繋がるという流れは考えられる。しかし健康寿命を上げるのはおそらく時間がかかる。そのため、短期的には成果として見えにくい。
 - 他の委員からも指摘があったように、どこか中間的な目標値を作って、進捗が見え、外にアピールできるような指標があればよいと思う。
 - 一方、付加価値労働生産性についても、進捗が見えるよう、もう少し粒度を細かくして進捗が見えるようにした方がよい。
 - 労働生産性の向上を分子と分母で分けて考えた場合、分母側の対応としては、企業が個別にやっていて非常に非効率なプロセスを、公的機関が仲介して、共通化することで物的生産性を上げていくことが考えられる。分子側は、付加価値を上げる1つの方策として、公的機関がお墨付きを与えて、コンセプトやブランドを統一化などが考えられる。
 - サプリでは簡便に栄養管理ができるが美味しくなく自然ではないが、食品は自然で美味しいけど栄養管理が複雑になるという矛盾を解いて、どちらの便益も同時に極大化するところに新しいコンセプトを作っているのがこのプロジェクトであって、それは非常によいところを狙っていると思う。このコンセプトを、社会に強く打ち出し、活動を引っ張っていけるコンセプトがあるとよいと思う。
 - さらに、大きな流れであるパーソナライズを行うための技術とプラットフォームの共有については、公が関わっていけると思う。単に補助をするのではなく、民間企業だけではできないところをどうやって公の機関としてやるかという視点で、もう一度整理するのもよいと思う。

○佐藤委員

- 私の専門に関するところで気づいた点をコメントしたい。
- 1点目は、健康寿命についてである。
- 静岡県という県のイメージをさらに浮きだたせるためにも1位を堅持することはかなり大事であるということに根付いた上でさまざまなトライアルをすることによってイノベーションに繋がるのではないかと感じる。
- 最近では、大分県が健康寿命の順位が36位から1位に急上昇しており、努力すれば上がるという前例があるので、静岡県もぜひ頑張っていたきたい。
- 2点目は、社会的にも注目を浴びているフードテックについてである。
- これは単純にフードに対してテクノロジーを駆使して人工肉を作るとか、そういうことだけではなくて、今後は特に世界人口が2050年には100億になるということがわかっているので、確実にタンパク質供給不足となる。喫緊では2030年代から既にそういうことが始まるのではないとも言われている。決して遠い未来ということではなく、タンパク資源に対するフードテクノロジーは、今後、世界レベルで大事になってくるので、それに対して先端的な技術を提供できるような場所として静岡県が位置づけられるとよい。
- そうすると、必然的に植物性タンパクを摂取する必要があり、場合によれば、代替食として昆虫だとか藻類を利用する社会がやってくる。そういったときに、それに対するフードテクノロジーが非常に大事になり、さらに言えば、廃棄食品を使ってコオロギなどの昆虫の餌を供給するテクノロジーも重要になってくる。このような将来を見据え、フードテクノロジーの推進役を静岡県が担っていくということは大事であると思う。
- 3点目は、「健康に資するおやつ」についてである。

- ・おやつは、ともすると、食べてる方は罪悪感を感じているが、健康に資するおやつであれば、胸を張りながら食べることができる。マーケットとして、おやつというのは非常に大きなものを持っているのではないかと思う。
- ・機能性表示食品も今や 5500 を超えているので、単純にこのカウントを増やすためにサポートすることがどれだけ意味があるのかは、評価が難しいところだが、おやつを介した機能性表示食品という特殊性を持たせれば、機能性食品 5500 の中の競争にも勝てるものが出てくるのではないかと思い、非常によい切り口ではないかと感じた。

○矢澤委員

- ・3点コメントしたい。
- ・1つは、フレイルの考え方である。高齢者フレイルというのが今のフレイルの考え方だと思うが、私はオール世代フレイルと考えている。
- ・全ての世代においてフレイルというのはあり得るわけであり、我々の食べ過ぎ飲み過ぎもフレイル、運動しすぎの女性のアスリートでほとんど生理がないということも確実にフレイルである。
- ・その対応策としては、食、栄養、運動そして休養が担当する分野である。現在の機能性表示食品制度というのは非常に有効に働かなければいけないと思う。
- ・最近使われる言葉で、フェムテックがあり、これは女性のフードテックである。フェムテックは、衣食住の全部に関わるが、食に関わる部分がかなりある。PMSや更年期障害、あるいは痩せすぎの女性も、食、フードテックで救わなくてはいけない。考え方から作らなくてはいけないと思っている。
- ・まず、フレイルという概念をもっと幅広く考えていただきたい。
- ・2点目、健康寿命についてである。
- ・平均寿命は徐々に伸びてる中で、健康寿命が一向に追いつかない。この健康寿命を平均寿命に近づける努力それが数値化できるかもしれない。
- ・さらに、統計調査の仕方を工夫する方法もあるのではないかと思っている。過去に厚生労働省のデータだと思うが、メタボ健診後の保健指導を受けた方と受けない方の比較で、受けた方は翌年の医療費が35%下がったという調査があった。なにか調査のやり方を工夫することで評価できることもあるのではないか。
- ・3点目は、食品業界における知財活用についてである。
- ・食品業界でも知財関係、特許関係の申請が推奨されるようになってきている。
- ・食品業界である製品ができた際に、ノウハウで隠したい部分は出す必要ないと思うが、容易に推定できない発想のもとに何かができたとすれば、すべて特許になる。なお、微生物は、生物でありながら、有効かつ今までと異なる機能を持っている場合には物質特許になる。
- ・特許、知財関係に関する情報をもっと広く発信し、明細書を書く指導してあげる。そうすることで、発明者が書類を記載すれば、1万4000円で特許申請できる。
- ・特許を申請するということがいろんな産業でもっと出てくる。大企業だけではなくて中小零細の方たちも知財を持っていれば、立派な産業になる。
- ・目に見えないことかもしれないが、物を出す上でも、製品化する上でも特許があるなしでは、製品を広く出していく上では、重要なことであると思う。

○山本(万)委員

- ・来年度の取組について、気がついたことを2点述べたい。
- ・1点目は21ページに関連してコメントしたい。
- ・健康寿命を延ばすための食品作りを考えた際に、セルフケアのデザインは個人のデータから得られるものであると思う。そのためには、質の良いデータをどれだけ集めることができるのか、それをどうやって解析できるのか、そのプラットフォームが作れているのかに成否がかかっている。最終的には、事業者が使えるようなプラットフォームの整備というのを県でやっていただきたいと思う。
- ・私どもは、S I Pの事業でこれをしており、1000人のデータを2024年から公開する予定であるが、どうやって解析したらいいのかわからないという声があるので、事業者が作りたい食品に合わせてデータ解析ができるような活用方法を一緒に教えてあげて考えている。
- ・今、内閣府でもデジタル田園都市構想などで地域創生資金を出しているので、こういったところを県としても政策の中でやっていただきたい。
- ・2点目は19ページに関連してコメントしたい。
- ・近頃の流れとして、機能性表示食品に関して、PRISMA声明が今回大きく変わるので、今まで使っていたSRは再作成が必要となる。
- ・機能性表示食品では、栄養機能食品を混在させることができない。農林水産省の制度である民間認証を活用して、健康に資する食品を普及できないか、前述の事業の中で検討している。
- ・19ページには、「被災者の健康精神状態」という記載があるが、現在では、コロナの影響で、ずっと家の中にいるような方たちも多いと思うが、そういう人たちには、イライラや疲労などの状態が見られることがあり、そういった状態を、私どもは軽度不調と呼んでいる。未病に至る前であるこの軽度不調を緩和する食品(G+食品)をまず作ってみようとしている。
- ・どういう方たちに、どういう成分、機能が必要となるのをはっきりさせながら、これは栄養食品なのか機能性表示食品なのか、それとも私どもが始めたG+食品という新しい食品群なのか、そういうことを考えてやっていかないと、既存の制度だけではなかなか難しいと考えている。

○朴委員

- ・簡単にいくつか述べたい。
- ・3年間、コロナ禍の中でなかなかうまくいかない状況の中で、販売促進支援件数がものすごく伸びたことに驚いており、これが事業化件数の伸びに寄与してるとのではないかと思う。
- ・また、人材育成は、かなり大事なことではないかと思う。
- ・今、人材育成につきましては、約90名と記載されている。本委員会は、最初はフーズサイエンスからスタートして、今はフーズ・ヘルスケアとなっている。おそらくヘルスケア部分の人材育成が非常にできてないような気がしている。静岡県には社会健康医学大学院大学もあるので、連携してそういう人材をヘルスケア領域で増やす人材育成を進めていかないと裾野が広がらない。
- ・なお、静岡大学では本格的に食品を科学的に分析するための食品分析センターを作ったので、将来的には事業者の商品開発の下支えになると思う。

○山本(精)委員

- ・静岡県の健康寿命は、現在5位だが、前回よりは上がってるので悪くなってるわけではなく、だんだん良くなっている。
- ・健康寿命を考えると、静岡の場合は特に循環器疾患が問題であり、食事の面から考えると減塩が重要となる。先ほどの減塩に関するテクノロジーの話は素晴らしいと感じた。
- ・我々のようなヘルスケアで働いている学者からすると、エビデンスないものは使いにくいということで、機能性食品をどんどん進めていけば、健康寿命が1位になるとは、今は言える状況ではない。私はトクホの審査をずっとやってきたが、その意味でもヘルスケアとして機能性食品を使っていくのは難しいと感じている。
- ・マーケットインやニーズ調査などの話があったが、特にメタボのように健康リスクの高い人は健康になりたいと思っはいるものの、必ずしも危機感がない方も結構いて、健康にいいからといって食べるわけではない。いろんな調査でわかっていることは「健康によい」と言うと、美味しくないと思われてしまう。それよりは、美味しいとか安いとか、むしろ健康のことには訴求しない方が、売り上げが伸びるということもあるので、健康によい食品を作ることも大事だが、美味しくて、安い食品を作るってということも健康の維持には大事ではないかと思う。
- ・減塩も日本中で取り組んでいるがなかなか進んでいない。本人が進んで減塩するのは、実際には難しいことだと思うので、環境的に食べるもの自体が減塩に変わっていかないと難しい。
- ・本学では、産学携のワークショップを考えており、フードテックについては、大学でも興味持ってる教員が多い。
- ・今日の資料で、大学、県、市町、それから企業との連携について記載されているが、大学としても、もちろん喜んでお手伝いさせていただこうと思っているが、大学としてはマッチングに寄与することは難しく、マッチング後に実施した事業などを評価することは可能である。
- ・今日、話を伺って、素晴らしい企業がたくさんあると思ったので、フードテックに関する静岡県内の企業のリストがあれば、自治体側や大学側も、こういう企業があるのなら、こういうものを一緒に開発できないかとか、連携したりできるのではないかと考えることができるので、県と企業が協力してそのようなリストを作っていただきたい。

○若林委員長

- ・委員からプロジェクトのこれまでの取り組みや成果、あとは今後のプロジェクトの方向性について、いろいろな有益な意見をいただいた。
- ・いただいた意見については、事務局でまとめて、これからの本プロジェクトの推進に活用させていただければと思う。
- ・また、追加のご意見等がありましたら、事務局にコンタクトをしていただきたい。

4 閉会挨拶

静岡県 経済産業部 理事 村松 毅彦

以上